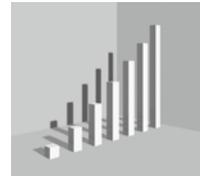


最近の統計調査より

調査部



4月11日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇産業界のニーズの実態にかかる調査^{注1}

4月12日(文部科学省・経済産業省)

(社会人アンケート)

- ・企業における現在の業務で重要な専門分野(3つまでの複数回答)として、機械、電気、土木、ITを選択した者が多い一方で、分子生物学、生体システム、先端医療研究、バイオ関連工学等を選択した者は少ない。研究者数(科研費に採択された研究者数割合)をみると後者が多くなっている。
- ・有効であると思われる学び直しの方法(複数回答)として、「自社内での研修」、「自主的な勉強会・研究会への参加」、「外部教育機関での学習」の値が高い。

(就職アンケート)

- ・応募時に履歴書(成績証明書等)の提出を求めた企業の割合は、全業種で約29%、技術系職種で約32%、非技術系職種で約24%に留まっている^{注2}。

注1 文部科学省と経済産業省が開催した「人材需給ワーキンググループ取りまとめ」の資料集より。社会人アンケートは産業界の社会人、就職アンケートは大学を卒業して3年以内の社会人を対象として2017年1月に実施。

注2 文部科学省と経済産業省が2016年8月に公表した「理工系人材育成に関する産学官行動計画」において、採用活動において求める理工系人材のスキルの有無の評価を強化する、評価に当たっては、履修履歴等について一層の活用を検討するとされている。

◇民間企業の退職給付調査

4月19日(人事院)

- ・退職給付制度がある企業の割合は、92.6%、うち退職一時金制度のみがある企業の割合は48.3%、企業年金制度のみがある企業の割合は12.0%、退職一時金制度と企業年金制度を併用している企業の割合は39.6%となっている。
- ・平成27年度中に定年又は会社都合で退職した勤続20年以上の事務・技術関連職種の常勤従業員(大学卒(大学院修了を含む)及び高校卒)の退職給付額は24,596千円(うち退職一時金10,061千円、企業年金現価額14,535千円)となった。

◇平成28年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)

4月25日(厚生労働省)

- ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況を見ると、度数率^{注1}(労働災害発生頻度)は1.63(前年1.61)、強度率^{注2}(労働災害の重さの程度)は0.10(同0.07)、死傷者1人平均の労働損失日数^{注3}は60.0日(同41.0日)となった。

注1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

注2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

注3 労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものを表す。

◇平成27年国勢調査就業状態等基本集計

4月26日(総務省)

- ・15歳以上人口の労働力率は60.0%で、前回平成22年と比べると1.2ポイントの低下、男女別では男性は70.9%で2.9ポイントの低下、女性は50.0%で0.4ポイントの上昇となった。
- ・女性の25～29歳の労働力率は81.4%で、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。
- ・15才以上就業者について、従業員上の地位別の割合をみると、「雇業者(役員を含む)」が87.4%となっている。雇業者の内訳は、「正規の職員・従業員」が15才以上就業者の53.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.7%、「パート・アルバイト・その他」が26.0%となっている。

◇平成28年度における労働相談及びあっせんの状況について

4月27日(東京都)

- ・労働相談件数は、53,019件(前年度比2.0%増)で、平成18年度以降11年連続で5万件を超える。
- ・あっせん件数は、446件(同14.2%減)で、そのうち308件(69.1%)について、当事者間で合意が成立し、紛争が解決している。

◇平成28年度中小企業労働条件等実態調査「労働時間管理に関する実態調査」

4月27日(東京都)

- ・労働時間の把握状況については、74.1%の従業員が「正確に把握されている」と回答している。
- ・事業所における最長の時間外労働時間数(平成28年9月実績)は、限度時間の月45時間以上と回答した事業所は38.4%、うち過労死ラインの月80時間以上の事業所は13.2%であった。

◇労働力調査(基本集計)―平成28年度平均―

4月28日(総務省)

- ・平成28年度平均の完全失業率は3.0%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となった。

◇一般職業紹介状況―平成28年度分―

4月28日(厚生労働省)

- ・平成28年度平均の有効求人倍率は1.39倍で、前年度に比べて0.16ポイントの上昇となった。

◇消費者物価指数―平成28年度平均―

4月28日(総務省)

- ・平成28年度平均の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数は100.0となり、前年度比は0.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、0.2%の下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、0.3%の上昇となった。

◇職場のパワーハラスメントに関する実態調査

4月28日(厚生労働省)

- ・過去3年間に1件以上のパワーハラスメントに該当する相談を受けたと回答した企業は36.3%、過去3年間にパワーハラスメントを受けたことがあると回答した従業員は32.5%となった。
- ・パワーハラスメントの予防・解決に向けた取組を実施している企業は52.2%となった。企業規模が小さくなると実施比率は相対的に低くなるものの、前回平成24年度実態調査と比較するとすべての従業員規模の企業で比率が高くなっている。

◇教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)

4月28日(文部科学省)

- ・前回調査(平成18年度)と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加した(教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)については、1日当たり、小学校平日43分・土日49分、中学校平日32分・土日1時間49分)。
- ・1週間当たりの学内総勤務時間について、教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)のうち、小学校は55～60時間未満、中学校は60～65時間未満、副校長・教頭のうち、小学校は60～65時間未満、中学校は55～60時間未満の者が占める割合が最も高い。

◇労働力調査詳細集計―1～3月期平均―

5月9日(総務省)

- ・平成29年1～3月期平均の役員を除く雇業者5402万人のうち、正規の職員・従業員は3385万人で、前年同期に比べ47万人の増加、非正規の職員・従業員は2017万人で、4万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.0%(158万人、対前年同期3万人増)、「正規の職員・従業員の仕事がないから」22.4%(131万人、同31万人減)などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」28.6%(375万人、同21万人増)、「家計の補助・学費等を得たいから」25.1%(329万人、同3万人減)などとなっている。
- ・完全失業者(191万人、対前年同期23万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は70万人で、前年同期に比べ12万人の減少となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	-	-	1,865,558	-5.8
16年2月	11,103	6,589	6,376	5,706	1,097	215	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,109	6,580	6,364	5,670	1,055	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,107	6,645	6,420	5,700	1,336	212	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,109	6,687	6,471	5,739	1,069	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,112	6,733	6,522	5,761	1,073	207	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年2月	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.29	1.96	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.31	1.94	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.33	2.04	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.35	2.06	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.36	2.03	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	r 2.4	r 0.3	r 2.0	r 3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	p 2.4	p 0.3	p 2.6	p 1.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業) 4)		賃金コスト (製造業) 4)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
16年2月	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	96.3	-1.1	83.8	2.6	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	108.5	-1.3	76.0	1.2	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	90.3	-3.1	88.6	3.7	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	98.8	0.8	89.5	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	98.2	-2.3	127.0	2.7	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	97.3	-2.8	139.8	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.2	-2.3	82.2	2.3	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	r 0.4	r 0.4	r 0.1	r -0.5	r 0.0	r 1.5	r 4.3	r 99.6	r 3.4	r 81.2	r -3.1	
3	p -0.4	p -0.6	p -0.2	p -1.9	p -1.7	p -0.3	p 3.1	p 113.4	p 4.5	p 73.9	p -2.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 4)					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,280	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,326	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,371	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,401	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,465	15,144	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
16年2月	6,431	15,104	-	-	-	3.2	4.9	4.3	5.0	10.2	r 8.8	
3	6,424	15,130	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 5.0	10.1	8.7	
4	6,439	15,103	-	-	-	3.2	5.0	4.2	4.9	10.1	8.7	
5	6,442	15,106	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	r 10.0	8.7	
6	6,473	15,109	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	4.8	10.0	8.6	
7	6,488	15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	10.0	8.5	
8	6,482	15,166	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.7	10.0	8.5	
9	6,477	15,193	4,169	3,176	2,674	3.0	4.9	4.1	4.7	10.0	8.4	
10	6,483	15,190	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.7	10.0	8.3	
11	6,479	15,205	-	-	-	3.1	4.6	3.9	4.7	10.0	8.3	
12	6,499	15,211	4,188	3,182	2,654	3.1	4.7	3.9	4.6	r 10.1	8.2	
17年1月	6,504	15,208	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.5	r 10.1	8.1	
2	6,483	15,253	-	-	-	2.8	4.7	3.9	-	r 10.1	r 8.1	
3	6,496	15,300	-	-	-	2.8	4.5	3.9	-	10.1	8.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。